

所得税法第56条廃止を求める意見書採択

全国で274自治体に

全商連婦人部協議会（全婦協）と各地の民主商工会（民商）婦人部は、所得税法第56条廃止を求め世論を動かしてきました。「汗して働いた労は報われたい。私たちの働き分を認めてほしい」と、全国の業者婦人は立ち上がり、各地で粘り強い運動を繰り広げてきました。56条廃止を求める意見書採択は274自治体（採択後、合併した11自治体を除く）に上っています。

近畿地方

京都 3

八幡市、京田辺市、城陽市

大阪 13

大阪狭山市、泉南市、阪南市、池田市、和泉市、高石市、貝塚市、摂津市、交野市、吹田市、茨木市、岬町、田尻町

兵庫 3

宍粟市、太子町、福崎町

奈良 8

大和郡山市、奈良市、橿原市、上牧町、広陵町、王寺町、田原本町、川西町

東海・北陸地方

静岡 2

下田市、伊東市

愛知 1

扶桑町

三重 1

三重県

富山 3

富山県、魚津市、黒部市

北海道・東北地方

北海道 41

名寄市、北斗市、根室市、石狩市、伊達市、函館市、北見市、夕張市、苫小牧市、千歳市、帯広市、登別市、芽室町、寿都町、士幌町、本別町、仁木町、江差町、七飯町、長万部町、積丹町、新ひだか町、和寒町、古平町、斜里町、白老町、木古内町、新十津川町、長沼町、津別町、岩内町、黒松内町、洞爺湖町、浦河町、新冠町、八雲町、中標津町、幕別町、島牧村、猿払村、新篠津村

青森 6

平内町、東北町、外ヶ浜町、横浜町、藤崎町、蓬田村

岩手 7

宮古市、一関市、奥州市、雫石町、金ヶ崎町、紫波町、滝沢村

宮城 19

宮城県、大崎市、石巻市、気仙沼市、名取市、登米市、栗原市、東松島市、岩沼市、丸森町、利府町、女川町、色麻町、大河原町、柴田町、七ヶ宿町、村田町、南三陸町、川崎町

山形 3

朝日町、中山町、河北町

福島 14

南相馬市、白河市、会津若松市、磐梯町、矢祭町、棚倉町、桑折町、川俣町、矢吹町、新地町、大玉村、北塩原村、西郷村、飯沼村

九州・沖縄地方

福岡 15

八女市、飯塚市、直方市、田川市、嘉麻市、粕屋町、志免町、篠栗町、苅田町、久山町、香春町、糸田町、福智町、川崎町、桂川町、

大分 2

大分県、日田市

熊本 1

宇土市

長崎 1

長崎市

鹿児島 3

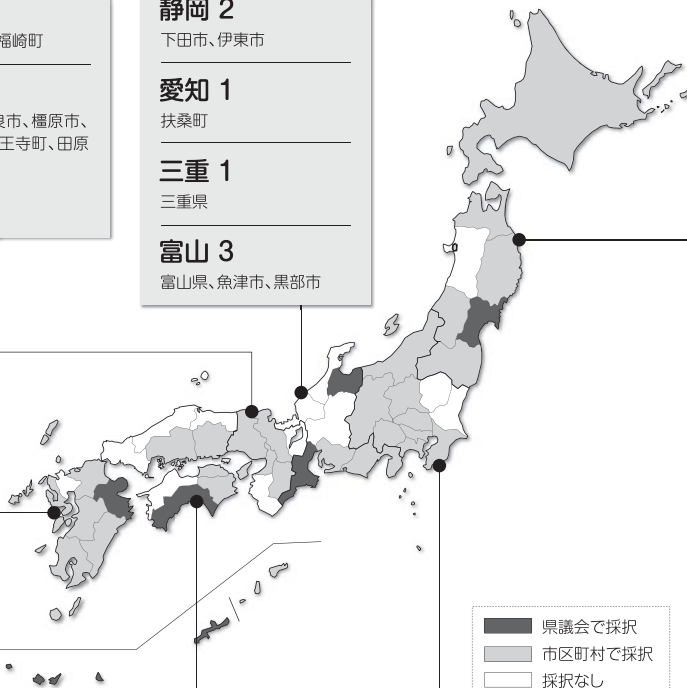
曾於市、志布志市、東串良町

宮崎 1

日向市

沖縄 5

沖縄県、宜野湾市、嘉手納町、西原町、中城村



中国・四国地方

岡山 10

玉野市、真庭市、高梁市、総社市、浅口市、備前市、久米南町、早島町、里庄町、新庄村

広島 7

尾道市、庄原市、三次市、府中市、竹原市、世羅町、府中町

香川 4

さぬき市、三豊市、坂出市、琴平町

徳島 3

吉野川市、北島町、牟岐町

高知 19

高知県、香美市、香南市、須崎市、高知市、四万十市、土佐清水市、南国市、四万十町、奈半利町、佐川町、越知町、本山町、土佐町、田野町、中土佐町、大月町、大川村、日高村

関東・甲信越地方

新潟 8

三条市、加茂市、魚沼市、佐渡市、湯沢町、川口町、津南町、粟島浦村

長野 36

中野市、飯山市（趣旨採択）、箕輪町、小海町、佐久穂町、飯島町、小布施町、山之内町、信濃町、立科町（趣旨採択）、御代田町、長和町、池田町、飯綱町、辰野町（趣旨採択）、阿南町、宮田村、原村、南相木村、北相木村、中川村、小川村、木祖村、生坂村、木島平村、栄村、南箕輪村（趣旨採択）、麻績村、野沢温泉村、齋木村、豊丘村、高山村、王滝村（趣旨採択）、阿智村、天龍村、大鹿村

群馬 6

みどり市、前橋市、渋川市、中之条町、吉岡町（趣旨採択）、榛東村

埼玉 12

川口市、狭山市（趣旨採択）、吉川市、本庄市、蕨市、所沢市、秩父市、上尾市、美里町、上里町、神川町、伊奈町

千葉 6

佐倉市、勝浦市、一宮町、大網白里町、御宿町、長生村

東京 5

小金井市、清瀬市、多摩市、八王子市、町田市

神奈川 2

三浦市、葉山町

山梨 4

甲府市、中央市、甲州市、市川三郷町

所得税法第56条とは

「配偶者とその他の親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に算入しない」（条文要旨）とし、家族従業員の給料を税法上、認めないとするもの。事業主の所得から控除できる額は、配偶者が年間86万円、家族は50万円のみとなっている。